

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第125期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	19,238,662	19,716,776	21,030,307	22,277,337	23,643,522
経常利益 (千円)	643,700	736,139	1,200,637	1,640,344	2,056,715
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	200,721	803,874	1,015,383	1,318,042	1,415,726
包括利益 (千円)	210,121	814,554	1,025,690	1,332,741	1,817,541
純資産額 (千円)	9,356,997	9,948,924	10,807,648	11,864,279	14,476,842
総資産額 (千円)	29,996,071	30,058,540	34,430,453	32,011,014	34,910,228
1株当たり純資産額 (円)	1,665.46	1,788.32	1,941.76	2,131.33	2,335.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.13	144.70	182.77	237.26	254.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	33.1	31.3	37.0	37.2
自己資本利益率 (%)	2.2	8.4	9.8	11.6	11.4
株価収益率 (倍)	65.1	17.3	17.0	14.8	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,128,630	1,618,948	89,324	1,956,903	3,095,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,075,392	364,420	2,446,709	214,662	1,530,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,468,322	2,389,628	2,113,754	2,686,731	824,827
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,541,212	2,406,112	2,162,482	1,697,929	2,438,249
従業員数 (人)	341	345	398	373	405
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,278]	[1,197]	[1,272]	[1,374]	[1,191]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (千円)	15,945,125	16,519,196	10,876,995	3,616,824	5,108,915
経常利益 (千円)	301,746	529,489	1,183,406	118,317	578,058
当期純利益 (千円)	34,922	342,215	485,419	555,449	459,220
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (株)	55,642,000	55,642,000	55,642,000	55,642,000	5,564,200
純資産額 (千円)	6,749,982	6,925,048	7,270,211	7,547,337	7,726,420
総資産額 (千円)	22,317,026	21,360,076	24,393,156	23,165,122	24,100,230
1株当たり純資産額 (円)	1,214.96	1,246.52	1,308.67	1,358.59	1,390.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.29	61.60	87.38	100.00	82.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	32.4	29.8	32.6	32.1
自己資本利益率 (%)	0.5	5.0	6.8	7.5	6.0
株価収益率 (倍)	373.9	40.8	35.5	35.1	52.4
配当性向 (%)	477.3	48.7	57.2	50.0	84.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	70 [59]	74 [52]	71 [56]	27 [34]	34 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社グループは、1931年2月に設立し、2005年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、2006年3月にコナミホールディングス株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ホテル運営」「ゴルフ運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

1931年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
1932年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
1949年5月	東京証券取引所一部上場
1955年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
1987年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
1987年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
1988年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
1993年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
1993年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテル株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
1993年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
1993年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
1994年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
1995年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
1996年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
1996年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフ株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
1997年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
1998年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
1998年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・リソル不動産株式会社、連結子会社）と業務提携
1999年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
1999年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
2000年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
2001年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
2002年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
2003年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
2003年5月	日本土地改良株式会社（現・リソル生命の森株式会社、連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
2003年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
2004年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
2004年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
2005年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
2005年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
2005年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2005年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
2005年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
2006年3月	コナミ株式会社（現・コナミホールディングス株式会社）と事業提携並びに資本提携
2006年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
2006年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
2007年2月	瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2007年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
2007年5月	リソルアドベンチャー株式会社（現・連結子会社）を設立
2007年7月	樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
2007年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
2008年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエス株式会社、連結子会社）を設立
2009年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
2009年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
2010年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
2011年7月	西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
2011年12月	株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
2011年12月	南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

2012年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
2013年3月	備前ゴルフクラブ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2014年2月	益子ゴルフプロパティーズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
	株式会社益子カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
2015年6月	株式会社裾野カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
	株式会社M I S(現・連結子会社)の株式を取得
2016年10月	リソルホールディングス株式会社に商号を変更
	リソルペットアンドスパホテルズ株式会社(現・連結子会社)を設立
2017年6月	リソルアドミサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
2017年7月	中京ゴルフ倶楽部株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社34社（連結子会社30社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、ホテル・ゴルフ運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソル㈱ リソルホテル㈱ リソルアールアンドエス㈱ リソル生命の森㈱ リソル施設管理㈱ リソルベットアンドスパホテルズ㈱ プリシアリゾートヨロン㈱ リソルアドベンチャー㈱
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソル㈱ リソルゴルフ㈱ リソル生命の森㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱岡崎ゴルフ倶楽部 ㈱ジェージー久慈 備前ゴルフクラブ㈱ ㈱益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ㈱ ㈱裾野カントリー倶楽部 ㈱MIS リソル再生エネルギー㈱ 中京ゴルフ倶楽部㈱（注）2 リソルゴルフ唐津㈱（注）3
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業 太陽光設備等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	当社 リソル㈱ リソル生命の森㈱ 瀬戸内太陽光合同会社 リソル再生エネルギー㈱ 石川太陽光第一合同会社 石川太陽光第二合同会社
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生サービス 国内・海外旅行の販売	リソルライフサポート㈱ リソルアドミサービス㈱（注）1
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 リソル生命の森㈱ リソル不動産㈱

（注）1．リソルアドミサービス㈱は、2017年6月12日付けで会社設立しております。

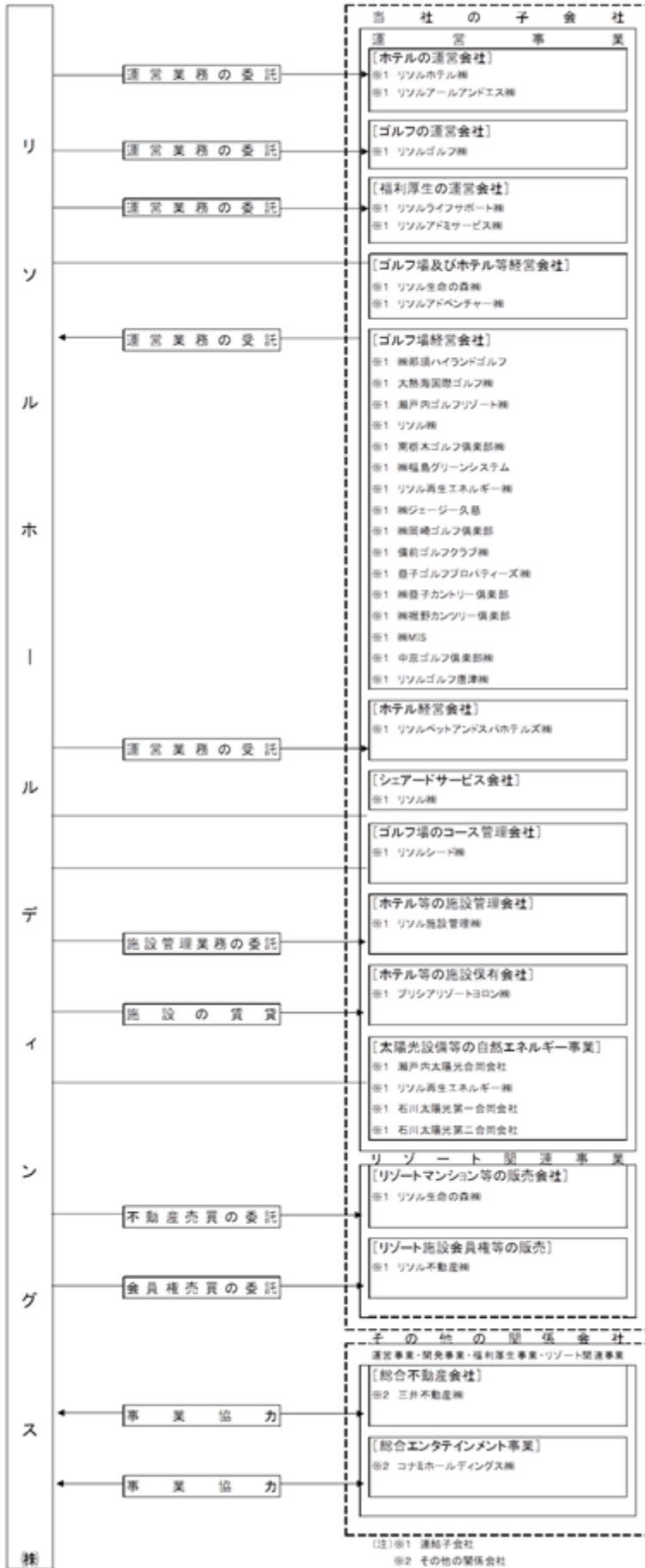
2．中京ゴルフ倶楽部㈱は、2017年7月3日付けで会社設立しております。

3．リソルゴルフ唐津㈱は、2018年3月23日付けで会社設立しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引)

(関係会社)



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソル㈱	千葉県茂原市	100,000	シェアードサー ビス	95.0 (4.8)	運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルホテル㈱ (注)3、(注)4	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルライフサポート㈱	東京都中央区	50,000	福利厚生事業	100.0	役員の兼任あり。
リソルオールランドエス㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフ㈱ (注)3、(注)5	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソル不動産㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事 業	99.8 (99.8)	ゴルフ、リゾート会員権販売等の受託をしている。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
リソル生命の森㈱ (注)3、(注)6	千葉県長生郡	1,675,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事 業	99.8 (99.8)	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	95.0 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	95.0 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソル再生エネルギー㈱	福島県石川郡	10,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業 ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	95.0 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	5,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
㈱裾野カントリー倶楽部	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱MIS	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 ゴルフ場運営事業の事業協力。資金援助あり。
リソルアドベンチャー㈱	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル施設運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルペットアンドスパホテルズ ㈱	栃木県那須郡	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル施設運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
リソルアドミササービス㈱	東京都新宿区	10,000	福利厚生事業	100.0 (100.0)	当社より福利厚生事業を受託している。 役員の兼任あり。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中京ゴルフ倶楽部(株) (注)3、(注)7	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ場運営事業	50.9 (50.9)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
石川太陽光第一合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業	100.0	役員の兼任あり。
石川太陽光第二合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業	100.0	役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. リソルホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 6,439,495千円 |
| (2) 経常利益 | 924,920千円 |
| (3) 当期純利益 | 689,471千円 |
| (4) 純資産額 | 814,456千円 |
| (5) 総資産額 | 1,710,759千円 |
5. リソルゴルフ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 売上高 | 6,208,154千円 |
| (2) 経常損失() | 90,039千円 |
| (3) 当期純損失() | 138,381千円 |
| (4) 純資産額 | 27,066千円 |
| (5) 総資産額 | 677,400千円 |
6. リソル生命の森(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,802,279千円 |
| (2) 経常利益 | 38,242千円 |
| (3) 当期純利益 | 39,828千円 |
| (4) 純資産額 | 3,222,647千円 |
| (5) 総資産額 | 5,498,589千円 |
7. 中京ゴルフ倶楽部(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,555,871千円 |
| (2) 経常利益 | 1,212,371千円 |
| (3) 当期純利益 | 800,606千円 |
| (4) 純資産額 | 3,000,606千円 |
| (5) 総資産額 | 3,684,754千円 |

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産(株) (注)	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミホールディングス(株) (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	76	(446)
ゴルフ運営事業	220	(694)
開発事業	16	(-)
福利厚生事業	20	(34)
リゾート関連事業	9	(-)
全社(共通)	64	(17)
合計	405	(1,191)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34 (-)	43.3	9.3	6,298,743

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	-	(-)
ゴルフ運営事業	-	(-)
開発事業	16	(-)
福利厚生事業	-	(-)
リゾート関連事業	-	(-)
全社(共通)	18	(-)
合計	34	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ホテル、ゴルフ場運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

(2) 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(3) 開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(4) リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(5) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録をいただいております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(6) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(7) コナミホールディングス株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミホールディングス株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化を図る必要があります。

当社グループの経営資源の有効活用により、健康施設、太陽光等の再生可能エネルギー、スポーツ施設の多機能化、地域創生推進事業等、事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに。」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているホテル運営事業、ゴルフ運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するホテル、ゴルフ場等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開するホテル運営、ゴルフ運営、福利厚生事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するホテル・ゴルフ場等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性質上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、1995年に青石綿、2004年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、1985年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況であります。今後とも国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

当社は、元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）及びその親族の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が継続して個人消費が持ち直したほか、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ホテル・ゴルフ運営事業を中心に施設のリニューアル、新しいマーケットの開拓、新運営スタイルへの取り組み、新しい商品・サービスの提供など、お客様の満足度向上を図るために、「新しいリソルスタイルの構築」に取り組みました。

開発面では、上野・大阪の新築ホテルの賃貸借予約契約を締結、本年2月より中京ゴルフ倶楽部の共同経営を開始するなど収益基盤の拡大を図りました。また、再生可能エネルギー事業では、福島県において約35メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を着工いたしました。地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」において、千葉大学および千葉県長柄町と連携してマーケティング調査および構想案作成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は、前期比2,899百万円増加し、34,910百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期比286百万円増加し、20,433百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期比2,612百万円増加し、14,476百万円となりました。

b. 経営成績

ホテル運営事業が好調に推移するとともに中京ゴルフ倶楽部の収益が業績に寄与したこと等により、売上高は23,643百万円（前期比6.1%増）、営業利益は2,103百万円（前期比15.7%増）、経常利益は2,056百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比7.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< ホテル運営事業部門 >

ホテル運営事業では、「ホテルリソル名古屋」を前年4月1日に全館リニューアルオープンいたしました。自宅の様にくつろげる居心地の良い空間として“リビングロビー”を新設し、客室の家具やデザインも一新したことにより、リニューアルオープン以来お客様から高い評価を得て、単価と稼働率の大幅アップを実現することができました。

その他エリアでは、大型基幹ホテルの博多・札幌を中心にビジネス・観光需要の積極的な取り込みを実施し、ハード・ソフトの品質改善を一層強化したことで、業績は順調に推移いたしました。

「プリシアリゾートヨロシ」では、施設の修繕・改装工事を積極的に実施し、お客様満足度向上に努めたことで、宿泊者数、売上高ともに前年を上回りました。

「R & S ホテル」「ペット&スパホテル」では、運営現場のローコスト化を推進させることにより大きく収益が改善いたしました。

以上の結果、一部ホテルのセールス&リースバックによる賃料増及び次年度開業ホテルの準備費を吸収してホテル運営事業部門における売上高は8,289百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,211百万円（前期比0.4%増）となりました。

< ゴルフ運営事業部門 >

ゴルフ運営事業では、幅広い利用者を取り込むために、「健康・絆」をキーワードとしたイベントなど新しい施策に数多く取り組みました。

新たなゴルフスタイルを提案する「Enjoy! Golf」を深化させ、前年7月に「南栃木ゴルフ倶楽部」を“リ・スタイル”いたしました。ノンストッププレーの「アメリカンスタイル」と昼食をはさむ「ジャパニーズスタイル」や目的や好みに応じてスタート時間・間隔を選べるプランの導入、少人数オペレーションの実現、リーズナブルな価格設定による満足度向上などで、お客様やゴルフ業界から高い評価をいただきました。

会員サービス向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」を前年7月に立ち上げ、半年で6万名を超える方にご入会いただきました。

ゴルフ場業態変革の一環であるバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れた多彩なビュッフェメニューや様々な企画でゴルファー以外の幅広い層の方にご来場をいただきました。

本年2月より中京テレビ放送株式会社と中部地区最上級の高級コースである「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の共同経営を開始いたしました。

以上、新しい施策やサービスの実施により、既存施設ベースでは来場者は昨年を超過し、さらに中京ゴルフ倶楽部の収益が業績に寄与した結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は10,619百万円（前期比15.9%増）、営業利益は1,665百万円（前期比181.8%増）となりました。

< 開発事業部門 >

開発事業では、新たに上野、大阪の新築ホテル計2件の賃貸借予約契約を締結し、収益基盤の拡大を図りました。また、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産（ホテル1件、ゴルフ場1件、ゴルフ場内の販売用不動産1件）の売却を行いました。

再生可能エネルギー事業では、広島県の太陽光発電が順調に推移するとともに福島県でも約35メガワットの大型開発造成工事を着工いたしました。将来の安定的な収益源として見込んでおります。

地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」は、将来のコア事業として位置づけされております。実現に向けて、千葉大学及び千葉県長柄町と連携しながら、マーケティング調査及び構想案作成に取り組みました。前年4月から本格的にスタートした、健康寿命を延ばすための「ウェルネスエイジクラブ」では、「リソル生命の森」の多彩な健康増進施設や各種プログラムなどを活用して、多くの会員の方が楽しみながら心身両面の健康を維持・促進を図りました。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2,433百万円（前期比10.8%増）、営業利益は890百万円（前期比29.4%減）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の観点から、多彩なメニュー・サービスの拡充を図りました。特に、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、宿泊型新保健指導プログラム「スマート・ライフ・ステイ」や「チームビルディング研修」をはじめとした魅力あるプログラム、及び体験型「コト商品」プランを多数提供いたしました。

また、企業における「健康経営®」や「働き方改革」を支援するセミナーを継続的に開催するなど、企業の「健康経営®」を支援するメニューの拡大を図りました。

さらに、会員専用WEBサイト「メンバーズナビ」を全面リニューアルいたしました。これにより、グループ施設のお得な情報をタイムリーに発信、スマートフォンでの使い勝手も改善させ、さらなる利用率の向上を図る体制が整いました。

以上の差別化戦略を推進いたしましたが、一部法人会員がアウトソーシングを取りやめたことによる減収、合理化施策や新システムの告知費用、新商品開発費用、事業再編に伴う一時的な費用増加が影響し、福利厚生事業部門における売上高は1,664百万円（前期比6.1%減）、営業損失は384百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

< リゾート関連事業部門 >

リゾート不動産の仲介・転売分野では、保養所物件の再生・活性化事業への集中と切り替えを図りました。人気リゾートエリアの優良保養所物件を厳選して仕入れ強化を図り、ホテルやペットホテルなどへの再生の可能性を探るとともに、那須、湯河原等の保養所を販売いたしました。

リゾート会員権、ゴルフ会員権の仲介分野は、安定的な収益確保に至らず、当面の市場動向をふまえて事業を一旦休止することにいたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は636百万円（前期比30.4%減）、営業損失は72百万円（前期は営業利益48百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が3,095百万円、投資活動による資金の減少が1,530百万円、財務活動による資金の減少が824百万円により当連結会計年度期首残高より740百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,438百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、増加した資金は3,095百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,757百万円、たな卸資産の増加が1,157百万円及び仕入債務の増加が242百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は1,530百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入26百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出275百万円、事業譲受による支出1,046百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は824百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4,375百万円、預り保証金の純減少額272百万円及びリース債務の返済による支出225百万円があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	601,886	105.4
		リゾート施設 (室)	36,822	104.2
		計 (室)	638,708	105.4
	食堂	ホテル (人)	191,759	77.9
		リゾート施設 (人)	247,551	111.2
		計 (人)	439,310	93.7

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業		199,147	84.8
ゴルフ運営事業		197,455	111.1
開発事業		-	-
リゾート関連事業	会員権	223,468	57.2
	販売用不動産	63,327	64.1
	計	286,796	58.6
合計		683,398	75.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業		8,289,401	100.7
ゴルフ運営事業		10,619,325	115.9
開発事業		2,433,718	110.8
福利厚生事業		1,664,868	93.9
リゾート関連事業		636,208	69.6
合計		23,643,522	106.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は8,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が740百万円増加したことによるものであります。固定資産は26,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,377百万円増加いたしました。これは主に土地等の有形固定資産1,424百万円の増加等によるものであります。

その結果、総資産は34,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,899百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は、6,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。これは主に短期借入金500百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金2,318百万円の減少等がありました。固定負債は、13,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加いたしました。これは主に預り保証金262百万円減少があったものの、長期借入金1,711百万円増加等がありました。

その結果、負債合計は20,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、14,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,612百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,415百万円、非支配株主持分1,477百万円増加したことによるものです。

その結果、自己資本比率は37.2%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は前期比6.1%増の23,643百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は前期比15.7%増の2,103百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前期比25.4%増の2,056万円となりました。

営業外収益では投資再生関係会社株式売却益が108百万円発生し、受取保険金が7百万円減少し、営業外費用では支払利息が35百万円減少しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.4%増の1,415百万円となりました。

特別損失では固定資産除却損156百万円増加し、解約違約金が63百万円発生しております。

当社グループの資金の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度キャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要及び財務政策について

当社グループは、当連結会計年度において、275百万円の設備投資を実施しております。翌連結会計年度の設備投資については、主に太陽光設備の購入等を予定しております。

なお、当社グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、自己資金または銀行借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融環境、金利動向等に応じて必要な資金量に見合う金額を調達しております。

この結果、当連結会計年度末における有利負債残高は10,570百万円となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標については、次のとおりです。

当連結会計年度において主にホテル運営事業が好調に推移するとともに、太陽光土地等の販売用不動産の売却した結果、期初計画に比べ、売上高は1,643百万円(7.5%)増加し、23,643百万円、営業利益は803百万円(61.8%)増加し、2,103百万円となりました。

指標	2018年3月期 (実績)	2018年3月期 (期初計画)	2018年3月期 (期初計画比)
売上高	23,643百万円	22,000百万円	1,643百万円(7.5%増)
営業利益	2,103百万円	1,300百万円	803百万円(61.8%増)

4【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	三井不動産(株)	2005年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(2) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	コナミホールディングス(株)	2006年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(3) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他7	2005年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は275,199千円であり、その主なものは、ホテル、ゴルフ場及び旅館等の運営事業用施設であります。

なお、当連結会計年度中における重要な設備の除却、売却等につきましては、連結子会社であるリソルライフサポート株式会社においてリース資産85,896千円の除却を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ホテル運営事業	1,037,074	13,492	259,947	539,021 (126,512)	247,305	2,096,841	76 (446)
ゴルフ運営事業	2,560,969	146,083	59,287	14,649,802 (6,386,364)	3,228	17,419,371	220 (694)
開発事業	116	522	764	71,492 (1,239,772)	-	72,895	16 (-)
福利厚生事業	18,736	-	12,156	-	-	30,892	20 (34)
リゾート関連事業	591,541	-	213	300,150 (710,383)	-	891,905	9 (-)
全社	96,659	-	2,758	432,680	28,992	561,090	64 (17)
合計	4,305,098	160,097	335,127	15,993,147 (8,463,032)	279,526	21,072,998	405 (1,191)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
 3. 上記の他、リゾート関連事業に係る借地権195,304千円(4,572.36㎡)があります。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. ホテル運営事業及びリゾート関連事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

(2)提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	開発事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	303,384	-	1,529	585,910 (710,383)	28,992	919,816	34 (-)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェア 別荘用施設	155,172	-	2,018	150,450 (5,619)	-	307,641	- (-)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	304,793	5,143	9,914	3,324,144 (1,080,489)	-	3,643,946	- (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3)国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
リソル生命の森 (株)	日本メディカル トレーニングセ ンター (千葉県長生郡)	ホテル 運営事業	ホテル 等宿泊 設備	657,912	4,418	59,976	262,714 (9,730)	83,947	1,068,969	34 (123)
	真名カントリー クラブ (千葉県茂原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	407,392	5,816	13,733	2,584,667 (2,563,184)	8,160	3,019,770	48 (109)
プリシアリゾ ートヨロン(株)	プリシアリゾ ートヨロン (鹿児島県大島 郡)	ホテル 運営事業	リゾ ート施設	268,572	3,006	7,979	256,437 (4,341)	-	535,994	4 (100)
大熱海国際ゴル フ(株)	大熱海国際ゴル フ (静岡県伊豆の国 市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	856,610	17,396	1,620	1,473,267 (928,425)	-	2,348,894	19 (36)
(株)岡崎ゴルフ倶 楽部	岡崎ゴルフ倶楽 部 (愛知県岡崎市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 施設	225,966	18,563	12,835	1,051,108 (386,813)	-	1,308,473	8 (24)
(株)裾野カンツ リー倶楽部	裾野カンツリー 倶楽部 (静岡県裾野市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	375,265	7,366	2,949	1,525,507 (1,063,307)	912	1,912,002	47 (13)
中京ゴルフ倶楽 部(株)	中京ゴルフ倶楽 部 (愛知県豊田市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	339,637	-	964	1,652,033 (911,942)	-	1,992,635	51 (29)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル7ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,260,614
	作州武蔵カントリー倶楽部 (岡山県美作市) 他ゴルフ場2ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	123,952
国内子会社	リソルホテル(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	7,128

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ企画会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
リソル ホール ディング ス(株)	東京都新 宿区	開発事業	太陽光設備	6,384	662	自己資金及び 借入金	2017.12	2019.7

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、前期末(55,642,000株)に比べ50,077,800株減少しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	50,077,800	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済株式の減少50,077,800株は株式併合によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	31	113	60	6	9,093	9,321	-
所有株式数 (単元)	-	6,063	187	34,981	704	7	13,570	55,512	13,000
所有株式数 の割合(%)	-	10.92	0.34	63.02	1.27	0.01	24.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,545株は「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,279,200	41.03
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	1,132,900	20.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	342,000	6.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	99,900	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,500	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,100	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,500	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,200	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,200	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,900	0.46
計	-	4,087,400	73.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	479百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	428百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	415百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	392百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	282百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	259百株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,541,700	55,417	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,417	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リソルホールディングス株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	9,500	-	9,500	0.2
計	-	9,500	-	9,500	0.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月12日)での決議状況 (取得日 2017年10月1日)	410	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	410	1,666,966
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 2017年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,169	710,805
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。当事業年度における取得自己株式1,169株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取り請求による取得1,088株、株式併合後に行った単元未満株式の買取り請求による取得81株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	81,493	-	-	-
保有自己株式数	9,545	-	9,545	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。
 2. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年5月11日 取締役会決議	388,825	70.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	262	282	365	380	4,790 (395)
最低(円)	182	218	240	285	3,855 (321)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第125期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	4,095	4,035	4,740	4,790	4,640	4,615
最低(円)	3,855	3,960	3,960	4,465	3,890	4,290

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

男性 9名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長 兼CEO		平田 秀明	1946年7月12日生	1973年10月 ミサワホーム株式会社入社 1993年6月 当社代表取締役専務 1994年6月 当社代表取締役社長 2005年6月 当社代表取締役社長執行役員 2012年6月 当社取締役会長 2013年6月 当社取締役会長 会長執行役員 2014年6月 当社代表取締役会長執行役員 2017年6月 当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員 2017年12月 当社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員（現任）	(注)3	113
代表取締役社長 兼COO		今泉 芳親	1955年10月21日生	1979年4月 ミサワホーム株式会社入社 2002年6月 当社入社 2014年6月 当社執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役グループ上席執行役員 2017年12月 当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員（現任）	(注)3	5
取締役		星野 正	1960年4月22日生	1983年4月 三井不動産株式会社入社 2017年4月 当社常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2017年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2018年4月 当社取締役常務執行役員経営システム室担当兼広報室担当（現任）	(注)3	2
取締役	管理部長兼 お客様相談 室長	大澤 勝	1966年8月15日生	1990年4月 株式会社東海銀行入社 2006年2月 当社入社 2014年12月 当社執行役員F・D部長兼コンプライアンス室長 2015年6月 当社取締役執行役員F・D部長 2015年10月 当社取締役執行役員管理部長 2018年4月 当社取締役執行役員経営管理部担当兼管理部長兼お客様相談室長（現任）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		世古 洋介	1960年 1 月 2 日生	1983年 4 月 三井不動産株式会社入社 2013年 4 月 同社執行役員総務部長 2016年 4 月 同社執行役員ホテル・リゾート本部長 (現任) 2016年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		東尾 公彦	1959年 9 月24日生	1997年12月 コナミ株式会社(現・コナミホールディングス株式会社)入社 2005年 6 月 同社取締役(現任) 2010年 6 月 当社取締役(現任) 2018年 1 月 コナミホールディングス株式会社取締役執行役員副社長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		佐藤 仁	1954年 2 月 7 日生	1988年 7 月 ミサワホーム株式会社入社 1996年 1 月 当社レジャー用品事業部次長 2011年 4 月 当社コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 2011年 7 月 当社コンプライアンス室長兼渉外部長兼管理部長兼秘書室長 2012年 3 月 当社経営企画部担当部長兼管理部担当部長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 2012年 4 月 当社経営企画部担当部長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 2012年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		岡本 正彦	1962年 8 月 7 日生	1985年 4 月 三井不動産株式会社入社 2015年 4 月 同社商業施設本部業務推進室長 2018年 4 月 同社関連事業部長(現任) 2018年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		村上 健夫	1946年 9 月24日生	1970年 9 月 監査法人中央会計事務所入所 1982年 6 月 公認会計士村上健夫事務所開設 2007年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						135

- (注) 1. 取締役 世古洋介及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岡本正彦及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結のときから2019年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 2015年6月26日開催の定時株主総会終結のときから2019年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結のときから2022年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2017年6月29日開催の定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株を除く)が含まれております。なお、2018年6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。
8. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

(体制)

	氏名	職掌
代表取締役会長 兼CEO 会長執行役員	平田 秀明	グループ最高経営責任者 事業企画部、内部監査室、 リソル生命の森株式会社、 リソル再生エネルギー株式会社 管掌
代表取締役社長 兼COO 社長執行役員	今泉 芳親	最高執行責任者 リソル株式会社、リソルホテル株式会社、 リソルオールアンドエス株式会社、 リソルペットアンドスパホテルズ株式会社、 リソルゴルフ株式会社、リソルシード株式会社、 リソル不動産株式会社 管掌
取締役常務執行役員	星野 正	経営システム室、広報室、 リソルライフサポート株式会社 管掌
取締役執行役員	大澤 勝	経営管理部、管理部、お客様相談室、 中京ゴルフ倶楽部株式会社 管掌
取締役	世古 洋介	-
取締役	東尾 公彦	-
執行役員	宮野 洋行	事業企画部長
グループ上席執行役員	湯田 幸樹	リソル生命の森株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	西口 俊彦	リソル再生エネルギー株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	富樫 孝之	リソルゴルフ株式会社 代表取締役社長 リソルシード株式会社 代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

- (a) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (b) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (c) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(リソルグループ月次業績進捗報告、事業企画会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「リソルグループ月次業績進捗報告」、「事業企画会議」、事業担当執行役員が出席する「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(リソルグループ経営連絡会議)

常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する「リソルグループ経営連絡会議」を毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(グループ企画会議)

グループの部長、課長等が出席する「グループ企画会議」を毎週1回開催し、グループ間で連携しながら商品企画のための情報交換を行っております。

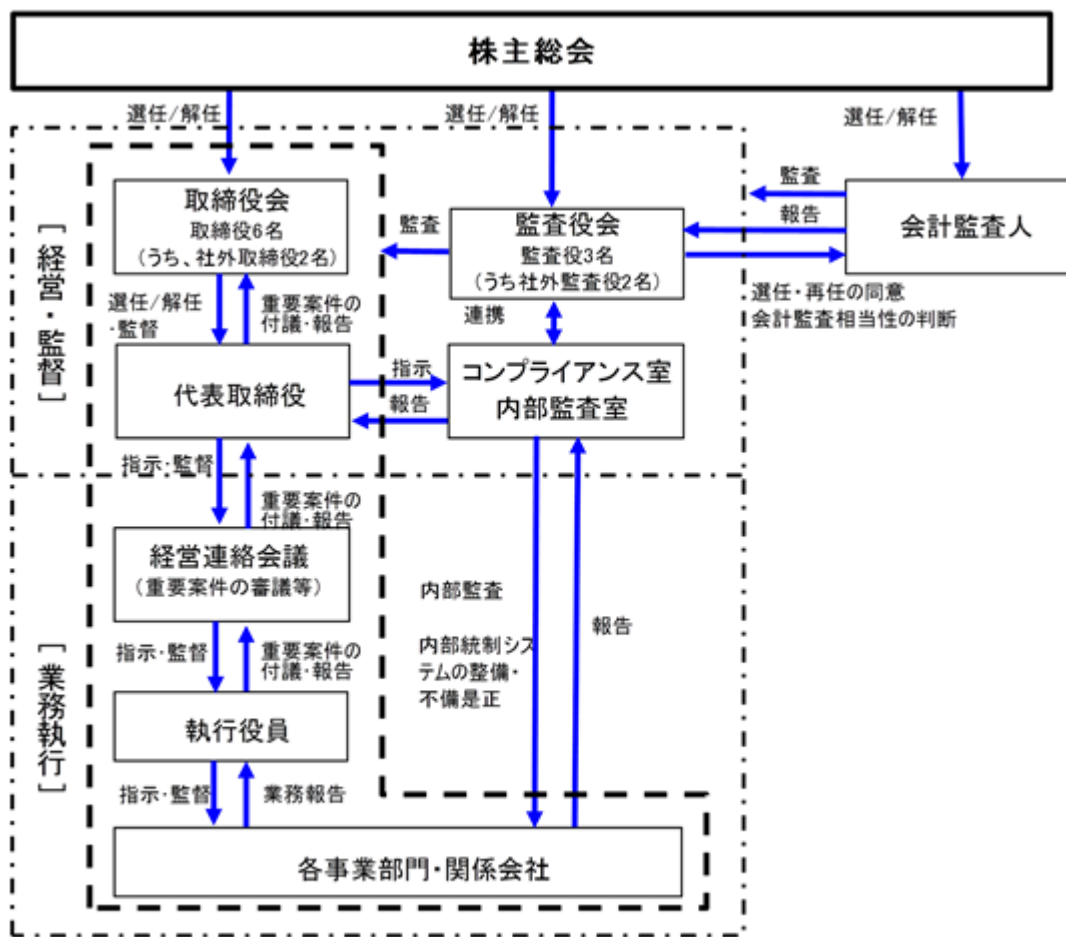
(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス課)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。当社及び主要な子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。

コンプライアンス担当部門は、子会社の取締役と連携してこれらを横断的に管理し、その状況を監査する。

その活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社グループの各事業統括責任者がその子会社の取締役にになり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ確かな意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- (f) 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- (g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (h) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (i) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。コンプライアンス違反行為が発生又は発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報する。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- (j) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底する。
- (k) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。
- (l) その他当社の監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人与定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念やグループ事業計画の策定、経営連絡会議の定期的な開催、関係会社管理規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保してまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。また、内部監査室においてはグループの方針・戦略等の実施状況を把握し改善・指導を行います。

有価証券報告書提出日現在における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は優成監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小松亮一	優成監査法人	-
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	-

- (注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等2名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名の内2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役世古洋介氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメントの取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミホールディングス株式会社の取締役執行役員副社長、同社関係会社のコナミリアルエステート株式会社の代表取締役社長への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社は、コナミホールディングス株式会社及び同社関係会社の株式会社コナミスポーツクラブと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役岡本正彦氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社の代表取締役、株式会社三井の森及び臼津開発株式会社の取締役、大浅間ゴルフ株式会社の監査役への就任を通じた業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	94,913	79,913	15,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	1
社外役員	11,380	11,380	-	2

- (注) 1. 2016年6月29日開催の第123回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まないこととする。)、監査役の報酬限度額は年額48,000千円以内と決議いただいております。
2. 取締役の報酬等の額には、2017年6月29日開催の第124回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)裾野カンツリー倶楽部の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	5,083	-	-	2,167	-
非上場株式以外の 株式	106	106	-	-	-

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるリソル生命の森の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の 株式	238	224	3	-	9

なお、提出会社の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	211	211	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	-	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	-	40,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,929	2,438,249
売掛金(純額)	2,169,323	2,170,797
商品	123,139	112,194
販売用不動産	3,431,703	3,420,000
貯蔵品	64,541	99,526
繰延税金資産	327,411	425,242
未収入金(純額)	2,187,499	2,517,220
その他(純額)	2,836,825	2,132,922
流動資産合計	8,104,002	8,625,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,344	1,443,050
機械装置及び運搬具(純額)	1,197,730	1,160,097
工具、器具及び備品(純額)	1,319,689	1,335,127
土地	3,414,530	3,159,931
リース資産(純額)	1,298,232	1,279,526
有形固定資産合計	19,648,214	21,072,998
無形固定資産		
のれん	1,624,028	1,686,774
リース資産	179,513	126,555
その他	437,311	270,190
無形固定資産合計	2,176,853	2,083,519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	1,542
繰延税金資産	744,370	1,380,550
差入保証金	838,770	1,136,124
その他(純額)	493,164	609,979
投資その他の資産合計	2,081,944	3,128,195
固定資産合計	23,907,012	26,284,714
資産合計	32,011,014	34,910,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,462	823,543
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,275,547	1,956,820
リース債務	200,412	190,349
未払法人税等	189,521	659,608
預り金	308,629	181,033
賞与引当金	147,406	133,597
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	1,636,865	1,699,900
流動負債合計	8,151,845	6,959,853
固定負債		
長期借入金	5,034,320	6,805,500
リース債務	304,709	318,001
繰延税金負債	132,680	152,781
長期未払金	9,406	674
長期預り金	148,471	135,252
預り保証金	5,496,978	5,234,736
再評価に係る繰延税金負債	3 126,764	3 126,764
退職給付に係る負債	532,304	534,266
従業員特別補償引当金	103,500	64,250
資産除去債務	105,755	101,305
固定負債合計	11,994,890	13,473,532
負債合計	20,146,735	20,433,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	5,221,864	6,359,105
自己株式	19,762	22,137
株主資本合計	11,551,890	12,686,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	5
土地再評価差額金	3 299,476	3 299,476
退職給付に係る調整累計額	13,482	10,987
その他の包括利益累計額合計	288,176	288,494
非支配株主持分	24,212	1,501,591
純資産合計	11,864,279	14,476,842
負債純資産合計	32,011,014	34,910,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	22,277,337	23,643,522
売上原価	2 7,411,539	2 7,713,512
売上総利益	14,865,797	15,930,010
販売費及び一般管理費	1 13,047,217	1 13,826,070
営業利益	1,818,580	2,103,939
営業外収益		
受取利息	9	172
投資事業組合等利益	708	-
投資再生関係会社株式売却益	-	108,635
受取手数料	9,597	2,012
受取賃貸料	11,046	6,615
受取保険金	21,206	13,415
還付金収入	9,837	5,180
債務消却益	3,422	2,306
その他	21,543	34,550
営業外収益合計	77,374	172,889
営業外費用		
支払利息	137,580	101,649
支払手数料	88,115	74,226
その他	29,915	44,237
営業外費用合計	255,610	220,113
経常利益	1,640,344	2,056,715
特別利益		
固定資産売却益	5 6,337	5 959
営業補償金	4 109,760	-
違約金収入	40,000	-
特別利益合計	156,097	959
特別損失		
減損損失	3 62,404	3 2,660
固定資産除却損	6 5,736	6 162,110
従業員特別補償引当金繰入額	45,860	48,090
貸倒損失	82,800	-
事業所整理損	-	12,579
和解金	5,418	-
関係会社株式売却損	33,650	-
会員権買取取消却損	76,731	-
解約違約金	-	63,131
その他	11,471	11,992
特別損失合計	324,074	300,563
税金等調整前当期純利益	1,472,367	1,757,111
法人税、住民税及び事業税	219,460	657,494
法人税等調整額	70,037	715,438
法人税等合計	149,422	57,943
当期純利益	1,322,944	1,815,055
非支配株主に帰属する当期純利益	4,902	399,328
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,042	1,415,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,322,944	1,815,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,109	9
土地再評価差額金	169	-
退職給付に係る調整額	5,855	2,495
その他の包括利益合計	1 9,796	1 2,485
包括利益	1,332,741	1,817,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327,838	1,418,212
非支配株主に係る包括利益	4,902	399,328

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	19,209	10,508,918
当期変動額					
剰余金の配当			277,770		277,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,042		1,318,042
自己株式の取得				553	553
土地再評価差額金の取崩			169		169
支配継続子会社に対する持分変動		984			984
連結範囲の変動			2,099		2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	984	1,042,540	553	1,042,971
当期末残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	19,762	11,551,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,927	299,646	19,338	278,380	20,349	10,807,648
当期変動額						
剰余金の配当						277,770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,042
自己株式の取得						553
土地再評価差額金の取崩		169		169		-
支配継続子会社に対する持分変動					984	-
連結範囲の変動						2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,109	-	5,855	9,965	4,847	14,812
当期変動額合計	4,109	169	5,855	9,796	3,862	1,056,630
当期末残高	2,182	299,476	13,482	288,176	24,212	11,864,279

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	19,762	11,551,890
当期変動額					
剰余金の配当			277,762		277,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,726		1,415,726
自己株式の取得				2,374	2,374
支配継続子会社に対する持分変動					-
連結範囲の変動			723		723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,137,240	2,374	1,134,865
当期末残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	22,137	12,686,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	299,476	13,482	288,176	24,212	11,864,279
当期変動額						
剰余金の配当						277,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,726
自己株式の取得						2,374
支配継続子会社に対する持分変動					1,078,050	1,078,050
連結範囲の変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,176	-	2,495	318	399,328	399,647
当期変動額合計	2,176	-	2,495	318	1,477,379	2,612,563
当期末残高	5	299,476	10,987	288,494	1,501,591	14,476,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472,367	1,757,111
減価償却費	785,413	723,201
のれん償却額	139,829	140,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,180	3,881
賞与引当金の増減額(は減少)	35,786	17,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,694	28,233
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	23,110	39,250
受取利息及び受取配当金	9	172
支払利息	137,580	101,649
営業補償金	109,760	-
受取保険金	21,206	13,415
投資再生関係会社株式売却益	-	108,635
有形固定資産売却損益(は益)	6,337	959
固定資産除却損	5,736	162,110
債務消却益	3,422	2,306
事業所整理損	-	12,579
減損損失	62,404	2,660
支払手数料	88,115	74,226
貸倒損失	82,800	-
関係会社株式売却損益(は益)	33,650	-
その他の特別損益(は益)	11,471	-
売上債権の増減額(は増加)	66,411	1,520
たな卸資産の増減額(は増加)	632,248	1,157,869
その他の資産の増減額(は増加)	228,187	861,491
仕入債務の増減額(は減少)	52,295	242,812
未払消費税等の増減額(は減少)	1,714	91,533
その他の負債の増減額(は減少)	1,040,799	11,552
小計	2,089,902	3,377,762
利息及び配当金の受取額	9	172
利息の支払額	133,080	105,241
営業補償金の受取額	109,760	-
保険金の受取額	21,206	13,415
法人税等の支払額	130,895	190,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,903	3,095,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	403,676	275,199
有形固定資産の売却による収入	22,540	26,100
無形固定資産の取得による支出	19,892	4,983
債権譲渡による収入	582,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 170,723	3 199,071
事業譲受による支出	-	2 1,046,967
その他	137,032	428,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,662	1,530,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,972,000	3,828,000
長期借入金の返済による支出	2,008,276	4,375,547
リース債務の返済による支出	252,654	225,447
自己株式の取得による支出	553	2,374
配当金の支払額	277,098	277,297
預り保証金の純増減額(は減少)	420,148	272,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,686,731	824,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,165	740,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,482	1,697,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,613	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,697,929	1 2,438,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社34社のうち

(1)連結子会社数 30社

当連結会計年度より、非連結子会社の石川太陽光第一合同会社及び石川太陽光第二合同会社は、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。

また、リソルアドミサーブス(株)は、2017年6月12日付けで会社設立し、中京ゴルフ倶楽部(株)は2017年7月3日付けで会社設立し、それぞれ連結の範囲に含めております。さらに連結子会社でありました高松カントリー倶楽部株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

生命の森太陽光第一合同会社 他3社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前

のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

ニ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

ハ．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年 5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類 1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,956,061千円	23,536,117千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2.貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	14,614千円	10,732千円
投資その他の資産	-	-
計	14,614	10,732

3.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	746,691千円	743,261千円

4.前連結会計年度(2017年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に746,361千円、無形固定資産から販売用不動産に5,000千円振替処理しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に165,663千円、振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	3,286,961千円	3,175,228千円
賞与引当金繰入額	147,406	133,597
退職給付費用	47,654	48,185
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
支払手数料	1,499,680	2,841,151
水道光熱費	988,584	1,009,563

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	12,831千円	2,430千円

3. 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県軽井沢町	事業用資産	土地	2,847
静岡県熱海市	事業用資産	土地	9,042
静岡県田方郡	事業用資産	土地	5,300
岩手県八幡平市	遊休資産	土地	3,800
長野県佐久市	事業用資産	借地権	13,796
福島県石川郡	事業用資産	構築物	27,618

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、長野県軽井沢町、静岡県熱海市、静岡県田方郡、長野県佐久市事業用資産につきましては、リゾート関連事業における会員制宿泊施設から販売目的に所有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、時価が下落した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

岩手県八幡平市遊休資産につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

福島県石川郡事業用資産の一部につきましては、ゴルフ運営事業から開発事業(太陽光設備の自然エネルギー事業)に所有目的の変更を行いました。その際に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ゴルフ運営事業に係る部分について当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローをゼロと評価しているため割引率は考慮しておりません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県八幡平市	遊休資産	土地	2,660

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、岩手県八幡平市遊休資産につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

4. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	3,752千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,565	555
その他	1,018	404

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	5,432千円	3,305千円
機械装置及び運搬具	304	0
工具、器具及び備品	0	652
リース資産	-	85,896
ソフトウェア	-	71,730
その他	-	527

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,488千円	2,181千円
組替調整額	3,451	2,167
税効果調整前	5,037	14
税効果額	927	4
その他有価証券評価差額金	4,109	9
土地再評価差額金：		
税効果額	169	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,440	3,609
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,440	3,609
税効果額	2,584	1,113
退職給付に係る調整額	5,855	2,495
その他の包括利益合計	9,796	2,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	87,802	1,657	-	89,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 5月13日 取締役会	普通株式	277,770	5.0	2016年 3月31日	2016年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	277,762	利益剰余金	5.0	2017年 3月31日	2017年 6月30日

当連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注) 1				
普通株式	55,642,000	-	50,077,800	5,564,200
自己株式(注) 2、3				
普通株式	89,459	1,579	81,493	9,545

(注)

1. 当社は、2017年10月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式数が5,077,800株減少しております。
2. 当社は、2017年10月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が81,493株減少しております。
3. 自己株式の株式数の増加1,579株は単元未満株式の買取による増加1,169株および株式併合に伴う端株の買取410株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	277,762	5.0	2017年 3月31日	2017年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	388,825	利益剰余金	70.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	1,697,929千円	2,438,249千円
現金及び現金同等物	1,697,929	2,438,249

2. 事業譲受及び株式の取得により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業譲受により取得した中京ゴルフ倶楽部(株)の資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	103,319千円
固定資産	1,967,293千円
のれん	203,667千円
流動負債	43,359千円
固定負債	30,921千円
事業譲受の対価	2,200,000千円
現金及び現金同等物	1,153,033千円
事業譲受による支出	1,046,967千円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりリソルアコモデーション(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにリソルアコモデーション(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	57,562千円
固定資産	228,473千円
流動負債	72,385千円
関係会社株式売却損	33,650千円
株式の売却価額	180,000千円
現金及び現金同等物	6,565千円
株式売却手数料	5,400千円
差引：売却による収入	168,034千円

株式の売却により兵庫カンツリー倶楽部(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに兵庫カンツリー倶楽部(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	28,870千円
固定資産	954,814千円
のれん	22,369千円
流動負債	890,091千円
固定負債	321,070千円
評価差額	218,915千円
投資再生関係株式売却損	8,809千円
株式の売却価額	5,000千円
現金及び現金同等物	2,310千円
差引：売却による収入	2,689千円

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により高松カントリー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに高松カントリー倶楽部(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	17,833千円
固定資産	253,582千円
流動負債	168,010千円
固定負債	3,355千円
連結除外による利益剰余金減少額	105千円
投資再生関係会社株式売却益	108,635千円
株式の売却価額	208,580千円
現金及び現金同等物	9,508千円
差引：売却による収入	199,071千円

4. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	18,836千円	230,685千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
 主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	988,912	1,092,236
1年超	9,718,560	9,566,834
合計	10,707,473	10,659,071

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,697,929	1,697,929	-
(2) 売掛金(純額)	1,696,323	1,696,323	-
(3) 未収入金(純額)	187,499	187,499	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	344	344	-
(5) 長期貸付金(純額)	-	-	-
(6) 差入保証金	838,770	838,770	-
資産計	4,420,869	4,420,869	-
(7) 買掛金	(578,462)	(578,462)	-
(8) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(9) 未払法人税等	(189,521)	(189,521)	-
(10) 預り金	(308,629)	(308,629)	-
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(9,309,867)	(9,321,741)	(11,874)
(12) 長期未払金	(9,406)	(9,406)	-
(13) 長期預り金	(148,471)	(148,471)	-
(14) 預り保証金	(5,496,978)	(5,496,978)	-
(15) リース債務	(505,121)	(503,468)	(1,653)
負債計	(17,346,457)	(17,356,678)	(10,220)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,438,249	2,438,249	-
(2) 売掛金(純額)	1,702,797	1,702,797	-
(3) 未収入金(純額)	517,220	517,220	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	330	330	-
(5) 差入保証金	1,136,124	1,136,124	-
資産計	5,794,721	5,794,721	-
(7) 買掛金	(823,543)	(823,543)	-
(8) 短期借入金	(1,300,000)	(1,300,000)	-
(9) 未払法人税等	(659,608)	(659,608)	-
(10) 預り金	(181,033)	(181,033)	-
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(8,762,320)	(8,739,690)	(22,630)
(12) 長期未払金	(674)	(674)	-
(13) 長期預り金	(135,252)	(135,252)	-
(14) 預り保証金	(5,234,736)	(5,234,736)	-
(15) リース債務	(508,351)	(502,707)	(5,643)
負債計	(17,605,521)	(17,577,247)	(28,273)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)(3) 未収入金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金(純額)、(6) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

- (7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金、(15) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (12) 長期未払金、(13) 長期預り金、(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む)	5,294	1,211
出資金(関係会社出資金を含む)	5,667	3,667
合 計	10,961	4,878

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,697,929	-	-	-
売掛金	1,709,806	-	-	-
未収入金	188,486	-	-	-
合 計	3,596,222	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,249	-	-	-
売掛金	1,702,797	-	-	-
未収入金	517,220	-	-	-
合 計	4,658,267	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,275,547	1,776,820	2,221,320	488,680	167,500	380,000
リース債務	200,412	141,795	82,373	34,407	13,636	32,496
合計	5,275,959	1,918,615	2,303,693	523,087	181,136	412,496

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,956,820	2,401,320	2,373,680	367,500	745,000	918,000
リース債務	190,349	119,423	71,616	51,038	38,523	37,399
合計	2,147,169	2,520,743	2,445,296	418,538	783,523	955,399

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238	217	21
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	238	217	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,189	8,640	3,451
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,189	8,640	3,451
合計		5,427	8,857	3,429

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	224	217	7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	224	217	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	106	106	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	106	106	-
合計		330	323	7

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,318,000	674,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	674,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。尚、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	230,820千円	241,436千円
勤務費用	16,472	16,556
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	4,939	726
退職給付の支払額	917	26,186
退職給付債務の期末残高	241,436	231,081

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299,375千円	290,868千円
退職給付費用	27,681	27,816
退職給付の支払額	16,541	46,730
連結除外の影響額等	19,647	-
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	31,231
退職給付に係る負債の期末残高	290,868	303,185

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	241,436	231,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,436	231,081
退職給付に係る負債	241,436	231,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,436	231,081

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	16,472千円	16,556千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,500	2,883
簡便法で計算した退職給付費用	27,681	27,816
確定給付制度に係る退職給付費用	47,654	47,255

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	8,440千円	3,609千円
合計	8,440	3,609

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	19,084千円	15,475千円
合計	19,084	15,475

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予定昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,171千円、当連結会計年度12,523千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	146,852	161,044
賞与引当金	45,754	43,413
会員権評価損	20,325	21,317
販売用不動産評価損	84,225	85,983
従業員特別補償引当金	30,780	19,789
貸倒引当金	21,060	157,909
減損損失	67,841	22,346
繰越欠損金	9,308,097	9,674,216
その他	71,665	85,568
繰延税金資産小計	9,796,604	10,271,588
評価性引当額	8,572,923	8,309,583
繰延税金資産合計	1,223,680	1,962,005
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う時価評価	12,926	12,926
債務償却益	128,022	128,022
その他	143,630	168,045
繰延税金負債合計	284,579	308,993
繰延税金資産の純額	939,101	1,653,011
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	126,764	126,764

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	327,411	425,242
固定資産 - 繰延税金資産	744,370	1,380,550
固定負債 - 繰延税金負債	132,680	152,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.5
住民税等均等割等	2.6	1.5
のれん償却額	2.9	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	2.0
評価性引当額の増減	95.4	15.0
税務上の繰越欠損金の利用	124.8	20.1
連結子会社の税率差異	4.0	5.8
その他	3.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	3.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(中京ゴルフ倶楽部株式会社の株式取得)

当社の連結子会社は、2018年1月31日付で、中京ゴルフ倶楽部株式会社(発行済株式の50.9%)を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 中京ゴルフ倶楽部株式会社
 事業の内容 ゴルフ運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社であるリソル株式会社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

(3) 企業結合日

2018年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 企業結合後の名称

中京ゴルフ倶楽部株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年2月1日から2018年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,122,000千円
取得原価		1,122,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー報酬等 3,216千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 203,667千円

(2) 発生原因

主として連結子会社である中京ゴルフ倶楽部のゴルフ事業拡大によって期待される超過収益力でありませ

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	103,319千円
固定資産	2,170,960千円
資産合計	2,274,280千円
流動負債	43,359千円
固定負債	30,921千円
負債合計	74,280千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,135,783千円
営業利益	1,175,116千円
経常利益	1,175,234千円
税金等調整前当期純利益	1,072,074千円
親会社株主に帰属する当期純利益	656,732千円
1株当たり当期純利益	1,492円57銭

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	103,935千円	105,755千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,290
時の経過による調整額	1,819	1,643
資産除去債務の履行による減少額	-	15,384
期末残高	105,755	101,305

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,474千円、遊休不動産の減損損失は3,800千円であります。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,908千円、遊休不動産の減損損失は2,660千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	797,369	786,342
期中増減額	11,027	10,887
期末残高	786,342	774,454
期末時価	594,040	598,780

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 前連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費7,227千円及び遊休不動産の減損損失3,800千円であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,227千円及び遊休不動産の減損損失2,660千円であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & S ホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	-	22,277,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	-	22,277,337
セグメント利益又は 損失()	1,207,711	591,047	1,260,481	12,888	48,248	3,094,600	1,276,020	1,818,580
セグメント資産	6,143,173	17,687,304	1,298,471	1,293,537	2,225,571	28,648,058	3,362,956	32,011,014
その他の項目								
減価償却費	251,459	396,754	-	82,662	8,356	738,995	46,180	785,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,276,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有
 価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,289,401	10,619,325	2,433,718	1,664,868	636,208	23,643,522	-	23,643,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,289,401	10,619,325	2,433,718	1,664,868	636,208	23,643,522	-	23,643,522
セグメント利益又は 損失()	1,211,971	1,665,640	890,223	384,400	72,035	3,311,399	1,207,459	2,103,939
セグメント資産	5,568,979	17,896,023	2,410,702	1,207,044	1,239,128	28,321,879	6,588,348	34,910,228
その他の項目								
減価償却費	239,824	292,820	-	100,697	58,238	691,580	31,621	723,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,207,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有
 価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	-	27,618	-	-	30,986	3,800	62,404

（注）「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	2,660	2,660

（注）「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	135,764	-	-	-	-	139,829
当期末残高	24,385	1,599,643	-	-	-	-	1,624,028

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	136,857	-	-	-	-	140,921
当期末残高	20,321	1,666,453	-	-	-	-	1,686,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり純資産額	2,131.33円	2,335.92円
1株当たり当期純利益金額	237.26円	254.86円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,318,042	1,415,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,318,042	1,415,726
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,555	5,554

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,300,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,275,547	1,956,820	1.051	-
1年以内に返済予定のリース債務	200,412	190,349	1.019	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,034,320	6,805,500	0.726	2019年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	304,709	318,001	1.011	2019年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,614,988	10,570,671	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,401,320	2,373,680	367,500	745,000
リース債務	119,423	71,616	51,038	38,523

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,918,476	11,618,561	15,987,740	23,643,522
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	65,705	620,737	333,612	1,757,111
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	33,415	576,469	276,256	1,415,726
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.02	103.77	49.73	254.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	6.02	97.76	54.11	205.38

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期 (当期) 純利益額または1株当たり四半期純損失額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,702	1,702,492
売掛金	1,118,173	1,332,865
商品	1,612	1,612
販売用不動産	2,168,589	495,529
前渡金	491,174	1,678,850
前払費用	298,267	199,212
短期貸付金	1,232,999	1,367,999
未収入金	1,381,260	1,243,675
立替金	49,342	2,105
その他	153,058	-
貸倒引当金	12,936	114,977
流動資産合計	5,270,245	5,909,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741,760	710,319
構築物	2,48,326	52,981
機械及び装置	5,909	4,677
車両運搬具	764	465
工具、器具及び備品	2,20,086	13,463
土地	2,4,063,164	4,060,504
リース資産	58,032	28,992
有形固定資産合計	4,938,044	4,871,404
無形固定資産		
借地権	2,195,304	195,304
ソフトウェア	108,274	2,960
リース資産	138,425	93
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	455,165	211,518
投資その他の資産		
投資有価証券	211	211
投資再生関係会社株式	737,500	737,500
関係会社株式	3,663,515	3,613,515
関係会社出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	6,854,900	7,497,700
長期前払費用	366,466	333,030
差入保証金	1,816,492	1,100,971
その他	83,632	219,700
貸倒引当金	26,050	399,689
投資その他の資産合計	12,501,667	13,107,939
固定資産合計	17,894,876	18,190,862
資産合計	23,165,122	24,100,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,445,911	1,181,162
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,942,267	1,706,780
リース債務	86,729	33,968
未払金	16,725	1,27,827
未払費用	1,295,696	1,100,563
未払法人税等	27,570	24,000
前受金	17,976	6,741
預り金	1,332,864	1,469,779
賞与引当金	76,502	56,518
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	2,700	52,863
流動負債合計	9,049,943	8,041,203
固定負債		
長期借入金	4,700,880	6,722,100
リース債務	126,316	5,843
長期未払金	9,406	674
長期預り金	148,471	135,184
預り保証金	1,024,395	970,168
再評価に係る繰延税金負債	126,764	126,764
従業員特別補償引当金	103,500	64,250
退職給付引当金	222,352	215,606
資産除去債務	105,755	92,015
固定負債合計	6,567,841	8,332,606
負債合計	15,617,784	16,373,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	962,723	1,144,180
利益剰余金合計	962,723	1,144,180
自己株式	19,762	22,137
株主資本合計	7,247,860	7,426,943
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	299,476	299,476
評価・換算差額等合計	299,476	299,476
純資産合計	7,547,337	7,726,420
負債純資産合計	23,165,122	24,100,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 3,616,824	1 5,108,915
売上原価	1 2,082,153	1 2,839,674
売上総利益	1,534,670	2,269,240
販売費及び一般管理費	2 1,819,863	2 1,168,895
営業利益又は営業損失()	285,193	1,100,345
営業外収益		
受取利息	1 126,650	1 113,347
受取配当金	1 478,952	-
その他	17,277	12,358
営業外収益合計	622,879	125,706
営業外費用		
支払利息	120,126	90,407
支払手数料	88,115	74,226
貸倒引当金繰入額	1 4,297	1 470,334
その他	6,829	13,025
営業外費用合計	219,368	647,993
経常利益	118,317	578,058
特別利益		
関係会社株式売却益	692,849	-
違約金収入	40,000	-
特別利益合計	732,849	-
特別損失		
減損損失	34,786	2,660
従業員特別補償引当金繰入額	45,860	48,090
関係会社株式評価損	-	49,999
貸倒損失	82,800	-
その他	-	270
特別損失合計	163,446	101,020
税引前当期純利益	687,721	477,037
法人税、住民税及び事業税	5,490	17,817
法人税等調整額	126,780	-
法人税等合計	132,271	17,817
当期純利益	555,449	459,220

施設運営売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	523,905	26.0	161,383	9.9
2. 賃借料	1,262,096	62.6	1,422,894	87.1
3. その他	230,922	11.4	49,933	3.0
計	2,016,925	100.0	1,634,211	100.0

不動産売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	84,332	91.6	13,403	100.0
2. 土地購入費	1,213	1.4	-	-
3. 経費	6,483	7.0	-	-
計	92,029	100.0	13,403	100.0
期首販売用不動産たな卸高	1,627,528		1,687,589	
他勘定受入高	33,260		-	
期末販売用不動産たな卸高	1,700,420		497,959	
たな卸資産評価損	12,831		2,430	
当期不動産売上原価	65,227		1,205,463	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	684,875	19,209	6,970,565
当期変動額							
剰余金の配当					277,770		277,770
当期純利益					555,449		555,449
自己株式の取得						553	553
土地再評価差額金の取崩					169		169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	277,848	553	277,294
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	962,723	19,762	7,247,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299,646	299,646	7,270,211
当期変動額			
剰余金の配当			277,770
当期純利益			555,449
自己株式の取得			553
土地再評価差額金の取崩	169	169	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	169	169	277,125
当期末残高	299,476	299,476	7,547,337

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	962,723	19,762	7,247,860
当期変動額							
剰余金の配当					277,762		277,762
当期純利益					459,220		459,220
自己株式の取得						2,374	2,374
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	181,457	2,374	179,082
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	1,144,180	22,137	7,426,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299,476	299,476	7,547,337
当期変動額			
剰余金の配当			277,762
当期純利益			459,220
自己株式の取得			2,374
土地再評価差額金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	179,082
当期末残高	299,476	299,476	7,726,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～46年
構築物	3～40年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しておりません。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,100,907千円	2,566,668千円
長期金銭債権	60,945	60,945
短期金銭債務	3,375,180	4,695,539

2. 前事業年度(2017年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に28,259千円、無形固定資産から販売用不動産に5,000千円、振替処理しております。

当事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
他の会社の金融機関等からの借入債務に対する債務保証 (リソル生命の森株式会社)	666,720千円	333,440千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	2,129,368	3,167,052
仕入高等	405,621	160,719
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	126,647	113,306
受取配当金	478,952	-
貸倒引当金繰入額	4,297	465,000

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	77,824千円	53,403千円
給料	300,523	158,723
賞与引当金繰入額	76,502	16,918
退職給付費用	19,973	19,439
販売促進費	239,090	106,695
支払手数料	297,433	277,280
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
交際費	109,260	120,082

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	4,401,015
(2)関連会社株式	-
計	4,401,015

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	4,351,015
(2)関連会社株式	-
計	4,351,015

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	66,127	66,406
賞与引当金	22,927	17,407
会員権評価損	20,325	21,317
従業員特別補償引当金	30,780	19,789
貸倒引当金	11,684	156,630
販売用不動産評価損	82,937	85,983
繰越欠損金	251,886	400,848
その他	26,988	73,510
繰延税金資産小計	513,658	841,893
評価性引当額	513,658	841,893
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	126,764	126,764

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	4.8	7.9
住民税等均等割等	0.9	1.4
受取配当金の益金不算入額	20.5	64.8
評価性引当額の増減	2.6	32.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
税務上の繰越欠損金の利用	-	3.1
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	3.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	741,760	38,921	3,310	67,051	710,319	1,109,007
	構築物	48,326	12,149	-	7,495	52,981	167,475
	機械及び装置	5,909	-	-	1,231	4,677	50,486
	車両運搬具	764	370	-	668	465	20,349
	工具、器具及び備品	20,086	2,915	4,479	5,058	13,463	220,077
	土地	4,063,164 [426,240]	-	2,660 (2,660)	-	4,060,504 [426,240]	-
	リース資産	58,032	-	-	29,039	28,992	583,409
	計	4,938,044 [426,240]	54,355	10,449 (2,660)	110,545	4,871,404 [426,240]	2,150,805
無形固定資産	借地権	195,304	-	-	-	195,304	
	ソフトウェア	108,274	951	89,730	16,534	2,960	
	リース資産	138,425	-	110,764	27,568	93	
	その他	13,160	-	-	-	13,160	
	計	455,165	951	200,494 (2,660)	44,103	211,518	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期増加額」のうち主要なものは以下のとおりであります。
有形固定資産の建物は主に、本社事務所のレイアウト変更によるものです。
3. 「当期減少額」のうち、主要なものは以下のとおりであります。
無形固定資産のリース資産及びソフトウェアは主に、リソルライフサポート㈱の移転によるものです。
4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,986	508,541	32,861	514,666
賞与引当金	76,502	56,518	76,502	56,518
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000
従業員特別補償引当金	103,500	48,090	87,340	64,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の株主名簿に記録されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第125期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月10日関東財務局長に提出

第125期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月14日関東財務局長に提出

第125期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月25日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リソルホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リソルホールディングス株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月25日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。